

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,249	7.7	△240	—	△214	—	△104	—
2023年3月期第1四半期	5,799	10.9	△297	—	△287	—	△249	—

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 △87百万円（－％） 2023年3月期第1四半期 △234百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.51	—
2023年3月期第1四半期	△13.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,702	12,201	61.9
2023年3月期	21,114	12,532	59.4

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 12,201百万円 2023年3月期 12,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,132	8.8	1,102	0.6	1,126	1.5	683	△1.0	36.18
通期	33,228	8.1	2,659	10.8	2,693	10.8	1,662	7.1	87.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	19,012,452株	2023年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	89,907株	2023年3月期	155,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,861,992株	2023年3月期1Q	18,857,118株

(注) 2024年3月期第1四半期及び2023年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2024年3月期第1四半期89,873株、2023年3月期155,629株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に移行したことに伴い、社会・経済活動が正常化へと向かい、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる為替変動を背景に物価上昇が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度の抜本的な改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められる中で、コロナ禍を契機としたオンライン教育の広がりや教育のデジタル化が急速に進行し、より質の高い教育サービスと、多様化するニーズに適ったサービスに対する顧客の期待も高まり、経営環境は大きな変革の時期にあります。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業No.1を目指す」という企業目標実現に向けて、2023年5月に新たに中期経営計画を定め、その達成に向けて取り組んでまいりました。

生徒指導におきましては、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化・カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においてもより一層のきめ細かい指導に注力してまいりました。

経営上の重要課題である人材の採用と育成につきましては、内部リクルートの強化や採用手法等の見直しにより人材獲得力を強化するとともに、全社レベルで研修体系化プロジェクトに取り組み、人材育成の具体的な施策を進めてまいりました。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組んでおり、過去のデータを活用した学習支援を強化するとともに、成績管理システムの開発準備も進めております。

校舎展開としては、株式会社集学舎において茂原校の受付を6月より開始(7月22日付で開校)したのに加え、5月には当社において渋谷駅周辺の複数の建物に点在していた渋谷校3校(ExiV、大学受験部、早稲田アカデミー個別進学館)を1つの建物に集約し、増床リニューアルを実施いたしました。また新中期経営計画にも掲げた早稲田アカデミー個別進学館ブランドの首都圏100校体制の実現に向けては、本年2月、3月に開校した「早稲田アカデミー個別進学館東久留米校」「早稲田アカデミー個別進学館千歳船橋校」「早稲田アカデミー個別進学館水戸校(子会社である株式会社水戸アカデミーで開校)」がいずれも堅調に推移していることに加え、FC校舎の新規開校も進んでおり、当第1四半期連結会計期間末における個別進学館ブランド校舎数は67校となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均(4月~6月)塾生数につきましては、46,370人(前年同期比2.0%増)と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部27,134人(前年同期比3.3%増)、中学部16,754人(前年同期比0.4%増)、高校部2,482人(前年同期比0.3%減)と、前期に続き小学部が全体を牽引いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、塾生数増加に加え、授業料値上げにより、前年同期比7.7%増の6,249百万円となりました。その結果、営業損失240百万円(前年同期は297百万円の損失)、経常損失214百万円(前年同期は287百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円(前年同期は249百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、通常授業の他に春・夏・冬の講習会及び夏期合宿(夏期集中特訓)、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としていることに加え、塾生数も期首から月を追うごとに増加し1月にピークを迎えるという傾向にあることから、売上高は他の四半期と比べて少なくなります。一方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することから、例年、第1四半期は損失計上となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,558百万円減少の7,345百万円となりました。これは、営業未収入金1,581百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比146百万円増加の12,356百万円となりました。うち、有形固定資産は前連結会計年度末比179百万円増加の5,777百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末と同水準の1,804百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比33百万円減少の4,773百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,412百万円減少し、19,702百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,155百万円減少の4,132百万円となりました。これは、未払法人税等641百万円、前受金310百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比74百万円増加の3,369百万円となりました。これは、資産除去債務52百万円、退職給付に係る負債17百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比1,081百万円減少し、7,501百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比331百万円減少の12,201百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円、配当金の支払304百万円が主な減少要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から61.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移していることから、2023年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,306,306	5,810,904
営業未収入金	1,841,932	260,816
商品及び製品	159,229	424,757
原材料及び貯蔵品	67,958	81,028
前払費用	497,582	734,473
その他	37,305	37,772
貸倒引当金	△5,844	△3,812
流動資産合計	8,904,470	7,345,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,281	8,744,187
減価償却累計額	△4,820,147	△4,816,729
建物及び構築物 (純額)	3,755,134	3,927,458
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,217,189	1,221,838
減価償却累計額	△674,290	△676,686
リース資産 (純額)	542,899	545,152
その他	985,689	1,003,748
減価償却累計額	△784,004	△796,835
その他 (純額)	201,684	206,913
有形固定資産合計	5,598,165	5,777,971
無形固定資産		
ソフトウェア	556,997	653,156
ソフトウェア仮勘定	93,123	44,772
のれん	1,113,506	1,066,833
その他	41,191	40,123
無形固定資産合計	1,804,818	1,804,885
投資その他の資産		
投資有価証券	574,207	584,845
繰延税金資産	960,722	993,572
差入保証金	3,109,791	3,045,486
その他	172,165	159,334
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	4,807,087	4,773,438
固定資産合計	12,210,071	12,356,295
資産合計	21,114,542	19,702,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,805	667,495
未払金	952,045	712,401
未払費用	1,032,633	1,093,272
リース債務	217,851	214,553
未払法人税等	715,062	74,026
未払消費税等	354,824	222,573
前受金	762,137	451,450
賞与引当金	587,078	283,005
役員賞与引当金	27,015	—
役員株式給付引当金	84,422	84,422
従業員株式給付引当金	29,993	29,993
株主優待引当金	75,581	46,434
資産除去債務	38,411	—
その他	65,244	252,480
流動負債合計	5,288,109	4,132,109
固定負債		
リース債務	333,880	338,823
退職給付に係る負債	1,078,722	1,095,737
資産除去債務	1,868,248	1,921,173
その他	13,413	13,288
固定負債合計	3,294,264	3,369,023
負債合計	8,582,374	7,501,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	8,563,552	8,155,334
自己株式	△143,720	△83,163
株主資本合計	12,453,966	12,106,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,743	86,009
為替換算調整勘定	19,261	28,126
退職給付に係る調整累計額	△19,804	△19,338
その他の包括利益累計額合計	78,201	94,797
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,532,167	12,201,103
負債純資産合計	21,114,542	19,702,235

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	※ 5,799,747	※ 6,249,006
売上原価	4,656,856	4,924,979
売上総利益	1,142,890	1,324,027
販売費及び一般管理費	1,440,291	1,564,363
営業損失(△)	△297,400	△240,336
営業外収益		
受取利息	11	737
受取配当金	9,174	9,896
不動産賃貸料	3,290	4,899
受取補償金	—	10,000
その他	2,893	8,090
営業外収益合計	15,370	33,625
営業外費用		
支払利息	1,934	2,029
固定資産除却損	3,269	3,558
その他	107	2,560
営業外費用合計	5,311	8,147
経常損失(△)	△287,341	△214,859
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,341	△214,859
法人税、住民税及び事業税	38,212	△74,217
法人税等調整額	△76,153	△36,622
法人税等合計	△37,941	△110,840
四半期純損失(△)	△249,400	△104,018
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249,400	△104,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,325	7,265
為替換算調整勘定	8,513	8,864
退職給付に係る調整額	405	465
その他の包括利益合計	15,244	16,595
四半期包括利益	△234,156	△87,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,156	△87,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

※ 当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿(夏期集中特訓)、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、例年、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	252,196千円	232,468千円
のれんの償却額	48,023	48,085

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
小学部	26,273	3,423,234	27,134	3,758,838	335,604
中学部	16,692	2,030,720	16,754	2,131,041	100,321
高校部	2,489	321,692	2,482	325,037	3,345
その他	—	24,100	—	34,088	9,988
合計	45,454	5,799,747	46,370	6,249,006	449,259

(注) 生徒数は、期中平均(4~6月の平均)の在籍人数を記載しております。